

## 平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金交付要綱（量産化支援事業）

### （目的及び交付）

第1条 公益財団法人山形県産業技術振興機構（以下「機構」という。）は、本県における有機エレクトロニクス関連産業の集積を図るため、県内企業が有機エレクトロニクス製品の量産化事業に対して、山形県補助金等の適正化に関する規則（昭和35年8月県規則第59号。以下「規則」という。）及びこの要綱の定めるところにより、予算の範囲内で補助金を交付する。

### （補助金の対象事業及び経費）

第2条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）及び事業実施主体は、別表1に定めるものとし、補助対象となる経費は当該事業を行うために必要な経費であって別表2に掲げるものとする。

### （交付申請）

第3条 補助金の申請は、交付申請書（様式第1号）に関係書類を添えて行うものとする。

2 補助事業者等は、前項の補助金の交付の申請に当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税相当額に係る仕入れ控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して交付申請しなければならない。

ただし、申請時において当該消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除が明らかでないものについては、この限りではない。

### （交付の条件）

第4条 規則第7条第1項第1号に定める軽微な変更は、第2条に規定する補助対象経費の経費区分ごとの配分額の10分の2以内の増減とする。

2 規則第7条第1項第1号の規定により、補助事業の変更について機構の承認を受けようとする場合は、事業計画変更承認申請書（様式第2号）を提出しなければならない。

3 規則第7条第1項第1号の規定により、補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、事業中止（廃止）承認申請書（様式第3号）を提出しなければならない。

### （補助事業等実績報告）

第5条 補助事業の実績報告書（様式第4号）の提出期限は、事業が完了した日から起算して1か月経過した日又は平成31年3月6日のいずれか早い日までとし、関係書類を添付して提出しなければならない。

- 2 補助事業者等は、実績報告書の提出に当たり、第3条第2項ただし書の補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入れ控除税額を減額して報告（様式第5号）しなければならない。

#### （補助金の経理等）

第6条 補助金に係る経理についての収支の事実を明確にした証拠書類を整理し、かつ、これらの書類を補助事業が完了した日の属する会計年度の終了後5年間保存しなければならない。

#### （財産処分の制限）

第7条 補助事業者等は、補助事業により取得し、又は効用の増加した機械及び器具を機構の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならない。ただし、補助事業者等が補助金の全部に相当する金額を機構に納付した場合、若しくは減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数又は当該耐用年数の範囲内で別に定める期間を経過した場合は、この限りでない。

- 2 補助事業者等が前項に規定する承認を受けようとする場合は、財産処分承認申請書（様式第6号）を提出してあらかじめ機構の承認を受けなければならない。
- 3 機構は、前項の承認をした補助事業者等に対し、当該承認に係る財産を処分したことにより、補助事業者等に収入があったときは、交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を納付させることができる。

#### （その他）

第8条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、別に定める。

#### 附 則

この要綱は、平成30年5月15日より施行する。

別表1（補助対象事業）

事業区分	事業内容	実施主体	実施主体への補助率	実施主体への補助上限額
量産化支援	量産（同一の製品を100個以上生産することをいう。以下同じ。）に必要な金型や部材調達の費用の一部を支援することにより、有機EL照明製品の量産化を促進するもの。	県内に本社のある企業（以下「県内企業」といい、複数の県内企業で構成するグループを含む。）	2/3以内	2,000千円

別表2（補助対象経費）

事業区分	対象経費
量産化支援	補助事業者が有機EL照明製品を量産する場合に、将来的な製品製造コストの低減を実現するために必要となる次の経費 (1) 金型の製作又は購入の経費 (2) 材料費 (3) 外注費 (4) その他量産に必要なものと認められる経費

公益財団法人山形県産業技術振興機構  
理事長 結 城 章 夫 殿

(補助事業者)  
住所又は所在地  
氏名又は名称及び  
代表者役職・氏名  
電話番号

印

平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金  
交付申請書 (量産化支援事業)

平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱 (量産化支援事業) 第3条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1 事業名称

2 添付書類

- ・事業計画書 (別紙1)
- ・補助事業費内訳 (別紙2)
- ・事業スケジュール (別紙3)
- ・申請者の概要書 (別紙4)

公益財団法人山形県産業技術振興機構  
理事長 結 城 章 夫 殿

(補助事業者)  
住所又は所在地  
氏名又は名称及び  
代表者役職・氏名  
電話番号  
印

平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金  
事業計画変更承認申請書 (量産化支援事業)

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定を受けた標記事業について、下記のとおり (経費の配分・事業内容・補助金額) を変更したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号及び平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金交付要綱 (量産化支援事業) 第4条第2項の規定により申請します。

記

- |   |            |     |   |
|---|------------|-----|---|
| 1 | 補助事業に要する経費 | 変更前 | 円 |
|   |            | 変更後 | 円 |
| 2 | 補助申請額      | 変更前 | 円 |
|   |            | 変更後 | 円 |
| 3 | 変更内容       |     |   |
| 4 | 変更理由       |     |   |
| 5 | 添付書類       |     |   |
|   | ・事業計画書     |     |   |
|   | ・その他参考資料   |     |   |

(注) 添付書類の事業計画書は、変更前後の明記・新旧対照表の添付等により、変更の内容を明確にすること

公益財団法人山形県産業技術振興機構  
理事長 結 城 章 夫 殿

(補助事業者)  
住所又は所在地  
氏名又は名称及び  
代表者役職・氏名  
電話番号

印

平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金  
事業中止(廃止)承認申請書(量産化支援事業)

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定を受けた標記事業について、事業を(中止・廃止)したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号及び平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金交付要綱(量産化支援事業)第4条第3項の規定により申請します。

記

- 1 中止(廃止)する事業名
- 2 理由
- 3 中止の期間(廃止の時期)

公益財団法人山形県産業技術振興機構  
理事長 結 城 章 夫 殿

(補助事業者)  
住所又は所在地  
氏名又は名称及び  
代表者役職・氏名  
電話番号

印

平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金  
実績報告書（量産化支援事業）

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定を受けた標記事業について、補助事業が完了したので、平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金交付要綱（量産化支援事業）第5条第1項の規定に基づき提出いたします。

記

- 1 事業名称
- 2 添付書類
  - ・事業実績書（別紙1）
  - ・対象経費支出表（別紙2）

消費税額等確定報告書

年 月 日

公益財団法人山形県産業技術振興機構  
理事長 結 城 章 夫 殿

(補助事業者)  
住所又は所在地  
氏名又は名称及び  
代表者役職・氏名  
電話番号  
印

平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金  
に係る消費税及び地方消費税額の確定報告書（量産化支援事業）

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定を受けた標記事業について、下記のとおり消費税及び地方消費税額が確定したので、平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金交付要綱（量産化支援事業）第5条第2項の規定により報告します。

記

- 1 補助金額（補助金額の確定の通知を受けた額）  
円
- 2 補助金額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除額  
円…①
- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額  
円…②
- 4 補助金返還相当額（②－①）  
円



公益財団法人山形県産業技術振興機構  
理事長 結 城 章 夫 殿

(補助事業者)  
住所又は所在地  
氏名又は名称及び  
代表者役職・氏名  
電話番号

印

平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金  
財産処分承認申請書（量産化支援事業）

平成 年 月 日付け 第 号により交付決定を受けた平成30年度山形県有機エレクトロニクス総合支援事業費補助金の補助事業として交付を受けた補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、交付要綱（量産化支援事業）第7条第2項の規定により、承認されるよう申請します。

記

- 1 補助事業名
- 2 種類・名称
- 3 取得年月日
- 4 所得価格及び時価
- 5 処分の理由
- 6 処分の方法

## 事業計画書

<b>(1) 補助事業名</b>	<input type="checkbox"/> 様式第1号より転記してください。
<b>(2) 補助事業期間</b>	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
<b>(3) 補助事業において量産化する製品の内容</b>	<p><input type="checkbox"/> 量産化する有機EL製品の概要を記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 製品の量産化に至った背景、想定する市場ニーズについて記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 生産個数と生産計画を記載してください。</p>
<b>(4) 補助事業の実施内容</b>	<p><input type="checkbox"/> 量産化について、具体的にどのような方法で実施するのか（部品や金型等の調達方法、組み付けや生産体制等）、分かりやすく記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 量産化における課題があれば記載してください。</p> <p><input type="checkbox"/> 実施内容の実現性の根拠を記載してください。</p>
<b>(5) 量産化した製品の販売について</b>	<p><input type="checkbox"/> 量産化する有機EL製品の価格設定、販売開始時期、販売ルート・プロモーション計画等を記載してください。</p>
<b>(6) 補助事業による効果</b>	<p><input type="checkbox"/> 製造コストの低減や低価格化等、事業実施の効果を記載してください。</p>
<b>(7) 販売開始時期</b>	<b>(8) 目標売上額</b>
平成 年 月 頃	万円/年

**(9) 補助事業実施機関**(全ての事業実施機関について記載してください)

機関名及び所在地	代表者役職氏名	補助事業担当者	備考
〇〇〇工業 〒 **県**市**		所属部署名 役職・氏名 電話番号 FAX 番号 E-mail	
□□□電気 〒 **県**市**			

**(10) 補助事業実施体制図**

□生産体制、販売ルート及び補助事業者の役割分担等について、相関図等を用いて記載してください。

(注記)・記入にあたっては、数値などを用いて、できるだけ具体的に記載すること。

- ・記入欄が不足する場合は、適宜欄を広げるか、別紙に記載すること。
- ・必要に応じて補足資料（図、写真）を添付すること。

### 補助事業費内訳

#### (1) 経費の配分

(単位：円)

項目	総事業費	うち補助対象経費	補助金額	備考
金型経費			□補助金額は合計額のみを記載してください。	
材料費				
外注費				
その他				
合計				

(注記)・補助金額は合計額のみを記載してください。

・補助金額は補助対象経費の2/3以内で、千円未満切捨て

#### (2) 補助対象経費内訳 (事業実施機関毎に詳細かつ明瞭に記載すること)

(単位：円)

項目	金額	明細
金型経費		<p>【〇〇〇工業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 筐体用プレス金型一式：**,** ** *円</li> <li>・ 外枠用樹脂成型金型一式：**,** ** *円</li> </ul>
材料費		<p>【△△△産業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金型材料▽▽鋼：***円×**個=**,** ** *円</li> <li>・ 金型部品(ピン)：***円×**個=**,** ** *円</li> </ul> <p>【□□□製作所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 治具部品：***円×**個=**,** ** *円</li> </ul>
外注費		<p>【□□□製作所】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 組立治具製作一式：**,** ** *円</li> </ul>
その他		
合計		

#### (3) 財源内訳

(単位：円)

項目	予算額	明細
本補助金		
自己資金		
その他		□他の公的機関からの補助金等を併せて受ける場合、補助元、補助額を明記してください。
合計		□総事業費の合計額と合致すること

(注記)明細の記入欄が不足する場合は、適宜欄を広げるか、別紙に記載すること。

事業スケジュール

事業期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

事業内容	実施者	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月	平成 年 月
[●●●●金型の設計]	○○工業	金型設計					
[●●●●金型の製作]	○○工業 △△製作所		材料調達	金型製作・調整	製品組立・調整	量産開始	
[●●●●製品の販売]	○○工業	販売計画策定		○○商社との調整		納品・確認	販売開始

(注記)・補助事業計画全体の始期(着手)及び終期(完了)を明記し、各期の主な取り組みスケジュールを記入すること。

## 申請者の概要書

1 企業名	
2 所在地	(本社) (県内事業所) ・ ・
3 代表者名	
4 設立日	年 月 日
5 資本金	円
6 従業者数	名
7 事業内容	① ② ③ ④ ⑤
8 その他	(1) 暴力団等に関係のないことの証明 当社（団体）の役員には、暴力団員及び準暴力団員はおらず、また暴力団の統制下にもありません。  (2) 国税及び地方税の滞納がないことの証明 当社（団体）は、直近3事業年度において国税及び地方税とも滞納していません。  本記載事項を証明します。  氏名又は名称及び 代表者役職・氏名  印

事業実績書

補助事業者：
補助事業名：
事業実施期間： 平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
共同開発した企業名：
補助金交付決定金額： 円
<b>1 実施した補助事業の概要</b> <input type="checkbox"/> 事業の概要を簡単に記載してください。
<b>2 実施した補助事業の内容及び実績・成果</b>  <b>【記載事項】</b> <input type="checkbox"/> 製品量産化の内容について具体的に記載してください。 <input type="checkbox"/> 事業の実施日程又は時期、実施内容、実施場所を、実施内容ごとに分けて具体的に記載してください。適宜、写真等の画像も用いてください。 <input type="checkbox"/> 実施内容に対して、実績・成果がどうであったか、当初の目的・目標を達成できたかどうかを具体的に記載してください。 <input type="checkbox"/> 当初申請時より経費に増減があった場合、その内容及び理由についても記載してください。 <input type="checkbox"/> 外部に委嘱（外注、技術指導等）した場合は、その内容及び外注先の企業名も記載してください。 <input type="checkbox"/> 特許又は実用新案の登録の出願をしているときはその状況を記載してください。

### 3 本事業で得られた効果

**【記載事項】**

製造コストの低減等、得られた効果について具体的に記載してください。

### 4 販路拡大に向けた今後の課題及び見込み

**【記載事項】**

事業の成果を更なる販路拡大につなげるための具体的方法、今後の課題、課題に対する取り組み方針等を記載してください。

※適宜枠を広げて、実施した補助事業内容、補助事業の実績・成果、今後の課題及び事業化の見込み等について、具体的に記載してください。必要に応じて、写真、図面等の資料を添付してください。



対象経費支出表

(単位：円)

経費区分	予算額	決算額	増減	明細
金型経費				
材料費				
外注費				
その他				
合計				

(注)・収支の内容を詳細かつ明瞭に記載すること

- ・決算額欄は補助対象経費（税抜額）を記載すること。
- ・明細欄の記載内容は、補助簿、請求書及び領収書等の記載と整合させること
- ・「予算額」は、「経費区分」ごとに、交付決定を受けた補助事業費内訳と一致させること